

資料番号	地域 1
------	------

令和 7 年 6 月 27 日
課 名 地域政策局地域政策総務課
担当者 課長 栗野
内 線 2511

令和 6 年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グランド	1
広島県立総合体育館	5
広島県立広島国際協力センター	9

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県総合グランド		
所在地	広島市西区観音新町二丁目11番124号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム、補助競技場、野球場、ラグビー場、運動場等		
指定管理者	5期目	R3.4.1～R8.3.31	ひろしま未来創造パートナーズ (ミズノ・ミズノスポーツサービス・広島県教育事業団・ユニサス・持続未来共同企業体)
	4期目	H28.4.1～R3.3.31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3期目	H23.4.1～H28.3.31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	広島県教育事業団
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	ポラーノグループ特定共同企業体

2 施設利用状況

利用状況(※)	年度		目標値 [事業計画]	稼働率 (メインスタジアム)	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R6	96.6%	100.0%	4.2ポイント	3.4ポイント	(103.5%)
		R5(参考)	—	95.8%	—	—	—
	年度		目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R5	400,000人	250,181人	19,618人	△149,819人	(62.5%)
		R4	400,000人	230,563人	55,268人	△169,437人	(57.6%)
		R3	370,000人	175,295人	△157,857人	△194,705人	(47.4%)
	4期平均 H28～R2		397,400人	333,152人	△44,203人	△64,248人	(83.8%)
	3期平均 H23～H27		315,000人	377,355人	75,525人	62,355人	(119.8%)
	2期平均 H20～H22		291,000人	301,830人	31,412人	10,830人	(103.7%)
	1期平均 H17～H19		292,000人	270,418人	26,922人	△21,582人	(92.6%)
	H16(導入前)		—	243,496人	—	—	—
増減理由	メインスタジアムは、広島サッカースタジアム新設の影響で、陸上競技の大規模大会が広島広域公園へ移り、大会数が減少したが、それに代わる大会の誘致や自主事業であるスポーツ教室や地域に密着したイベントの実施などにより、稼働率は高水準を維持している。						

※令和6年度に目標値を利用者数から稼働率に見直した。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】		【対象・人数】
	利用者意見箱「皆様の声」設置		施設利用者：0件
	利用者アンケートの実施(年：2回)		施設利用者：71件
	自主事業アンケート実施(12教室)		スポーツ教室及びイベント参加者：138件
	【主な意見】		【その対応状況】
	水飲み場が汚れている時があるので綺麗にして欲しい。		施設巡回を強化し清掃の徹底を実施。
	トレーニング室のマナーが悪い方がいるので注意して欲しい。		施設巡回の強化と表示物の掲示、声かけの実施等、注意喚起を実施。

4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	修繕作業報告書、事故報告、苦情報告等
管理運営会議 （12回・広島県庁）		【特記事項等】 施設利用状況、自主事業実施状況、施設・設備の管理状況等の報告と	

現地調査（４月、７月、１２月、３月に実施）	意見交換協議を行った。 【指定管理者の意見】 施設・設備の状況を把握し、修繕計画を提案。 【県の対応】 労働条件調査（４月）・野球場現地調査（７月）・補助競技場工事打合せ（１２月）・補助競技場公認検定（３月）
-----------------------	--

５ 県委託料の状況

（単位：千円）

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	
	５期	R6	97,960	638		５期	R6	18,725	△873	
		R5	97,322	1,603			R4 <td>18,637</td> <td>3,897</td>	18,637	3,897	
		R4	95,719	△588				R3 <td>14,740</td> <td>△2,346</td>	14,740	△2,346
		R3	96,307	8,413					4期平均 H28～R2	17,086
	4期平均 H28～R2		87,894	7,810		3期平均 H23～H27		17,213	1,810	
	3期平均 H23～H27		80,084	2,857		2期平均 H20～H22		15,403	△1,323	
	2期平均 H20～H22		77,227	△19,397		1期平均 H17～H19		16,726	△529	
	1期平均 H17～H19		96,624	△62,146		H16（導入前）		17,255	—	
	H16（導入前）		158,770	—		H16（導入前）		17,255	—	

６ 管理経費の状況

（単位：千円）

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	主な増減理由等
委 託 事 業	収 入	県委託料	97,960	97,322	638	
		料金収入	18,725	19,598	△873	利用料金制（※１）
		その他収入	3,365	3,239	126	
		計(A)	120,050	120,159	△109	
	支 出	人 件 費	40,123	38,052	2,071	最低賃金引上げによる人件費単価の増
		光熱水費	17,419	17,080	339	
		設備等保守点検費	13,298	13,632	△334	
		清掃・警備費等	33,564	33,096	468	
		施設維持修繕費	1,812	2,995	△1,183	修繕費の減
		事務局費	4,589	5,344	△755	
		その他	10,150	9,790	360	
		計(B)	120,955	119,989	966	
	収支①(A-B)	△905	170	△1,075		
自主事業 (※2)	収 入(C)		5,087	4,346	741	
	支 出(D)		4,414	4,302	112	
	収支②(C-D)		673	44	629	
合計収支(①+②)			△232	214	△446	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	広島県総合グランド設置及び管理条例・管理運営規則・仕様書を遵守し、適切に業務を実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	地域町内会と連携して「ひろスタサマーフェスタ」の開催や、ラグビーリーグワン公式戦をメイングランドで誘致実施した。また、自主事業として、陸上やサッカーをはじめとしたスポーツ教室やフィットネス教室をきめ細やかに実施した。	地域と連携したイベントを実施するほか、構成企業の特性を生かしたスポーツ教室の実施など、県民がスポーツに親しむ機会の増加に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	ホームページやSNSを活用した情報発信も実施した。 また、行事予定や自主事業で開催するスポーツ教室について、地元紙への折込広告や、地域情報誌等を活用して幅広く利用者促進に努めた。	ホームページやSNSのほか、地元メディアを活用した情報発信も積極的に行い、利用促進に向けた取組を実施している。
	○施設の維持管理	メインスタジアムの更衣室や審判控室の照明をLED化した。また、毎日巡回点検を行うことで不具合を早期発見し、迅速な自主修繕に努めた。	積極的な自主修繕や施設の管理・整備を行い、利用環境の改善や安全管理に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	必要な資格を有する経験豊富な人材の組織体制で管理運営を実施し、新たに1名がスポーツ施設運営士の資格を取得した。共同企業体各社が役割分担を明確にし、各業務に選任責任者を配置することで、連携を密にして、きめ細かい維持管理を実施した。	職員の配置、緊急時の連絡体制の整備は、仕様書及び事業計画書に沿って適切になされている。
	○効率的な業務運営	顧客満足度向上のため、接客研修や防災訓練、AED講習会のほか、人権研修を実施し、スタッフの能力向上に努めた。	利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。また、各種研修の実施等により、利用者サービスの向上や利用者の安全確保体制の強化を図っている。
	○収支の適正	燃料価格高騰への対応として、未交換の照明器具をLED化し節電を実施した。さらに、内製化による修繕費削減で収支の適正化に努めた。	燃料価格高騰の影響下においても、収支の改善に向け、適切な対応に努めている。
総括		照明器具のLED化などにより経費削減に取り組むとともに、スポーツ教室などの自主事業を積極的に実施し、施設の利用促進に努めた。	地域連携イベントやスポーツ教室等の自主事業に積極的に取り組み、地元メディアやSNSで情報発信を行い利用促進を図っている。また、資格取得や講習等でスタッフの能力を高め、サービス向上に努めている。 目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	目標達成に向けて、引き続き、自主事業を積極的に実施するなどし、施設の利用促進に努めるとともに、設備の更新や不具合箇所発生時の修繕を迅速に行う。	利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境を整えることにより、引き続き高水準の稼働率維持に努める。
中期的な対応	経年劣化が著しい施設、設備の修繕計画の提案、協議を行うとともに、さらに暑熱対策等、利用者が安全・安心にスポーツ等が実施できるよう対策を検討する。	施設の保全並びに機能維持と利用者の安全確保に加え、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う。

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ、小アリーナ、武道場、弓道場、健康・体力サポートセンター、フィットネスプラザ、会議室、スポーツ情報センター、駐車場 等		
指定管理者	5期目	R6.4.1～R11.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団 (H25.4.1～公財)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況(※)	年度		目標値 [事業計画]	稼働率 (大アリーナ)	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R6	96.6%	100.0%	0.0ポイント	3.4ポイント	(103.5%)
	4期	R5(参考)	—	100.0%	—	—	—
	年度		目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	4期平均 R1～R5		2,000,000人	930,025人	△1,025,566人	△1,069,975人	(46.5%)
	3期平均 H26～H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人	(87.7%)
	2期平均 H21～H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人	(104.1%)
	1期平均 H18～H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人	(82.3%)
	H17(導入前)		—	1,441,730人	—	—	—
	増減理由 大アリーナの稼働率は、大会等を含むスポーツや大規模イベント、自主事業の実施により、高水準を維持している。						

※令和6年度に目標値を利用者数から稼働率に見直した。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 約2,078人
	利用者アンケートの実施	施設利用者 151人
	競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)	利用団体代表者 10人
	【主な意見】	【その対応状況】
	弓道場の合串が壊れて数が減っているため、購入していただきたい。	合串を購入し、設置した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報(必要随時)	○	従事職員の異動等
管理運営会議(12回・現地)		【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備、改善。	
現地調査(毎月実施)		【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し、修繕の優先度を提案。	
		【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5 期	R6	243,810	△14,775		5 期	R6	479,794	134,418
	4 期平均 R1～R5		258,585	123,724		4 期平均 R1～HR5		345,376	△123,527
	3 期平均 H26～H30		134,861	15,085		3 期平均 H26～H30		468,903	22,661
	2 期平均 H21～H25		119,776	△27,350		2 期平均 H21～H25		446,242	12,065
	1 期平均 H18～H20		147,126	△265,212		1 期平均 H18～H20		434,177	45,205
	H17 (導入前)		412,338	—		H17 (導入前)		388,972	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	○主な増減理由等
委 託 事 業	収 入	県委託料	243,810	176,824	66,986	指定管理者の指定に係る積算見直しによる委託料の増
		料金収入	479,794	525,936	△46,142	利用料金制（※１） R５はG７広島サミット開催に伴う専用利用による料金収入があった。
		その他収入	66,016	33,436	32,580	施設改修工事に伴う営業補償の増
		計(A)	789,620	736,196	53,424	
	支 出	人 件 費	70,985	66,657	4,328	人員変動による増
		光熱水費	184,414	171,662	12,752	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	123,248	138,378	△15,130	保守点検費の減
		清掃・警備費等	272,867	193,016	79,851	清掃・警備等に係る委託料の増
		施設維持修繕費	17,606	23,100	△5,494	修繕費の減
		事務局費	32,552	36,155	△3,603	機器リース料等の減
		その他	42,419	47,418	△4,999	消費税の減
		計(B)	744,091	676,386	67,705	
		収支①(A-B)	45,529	59,810	△14,281	
自 主 事 業 (※2)	収 入(C)	40,302	35,026	5,276	スポーツ教室等実施の増	
	支 出(D)	41,767	41,579	188		
	収支②(C-D)	△1,465	△6,553	5,088		
合計収支(①+②)			44,064	53,257	△9,193	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	大アリーナ LED 照明設備改修工事やスイートルーム改修工事等の実施に伴い、適切な対応を実施した。 また、自主事業では、ほぼ計画通りの内容で安全に実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。また、自主事業として集客力のあるイベント開催をするなど、県民にスポーツに親しむ企画を提供し、利用率の向上に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者から要望のあったモバイルバッテリースタンド (Charge SPOT) を館内に2カ所設置し、利用者の利便性の向上を図った。この取組について、JPPC 日本公共スポーツ施策推進協議会公認「ボトムアップ提案事業～JPPC アワード～」で「利用促進部門賞」を受賞した。	新たに設置したモバイルバッテリースタンドは、賞を受賞するなど、利用者の利便性向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	モバイルバッテリースタンドに附属されたデジタルサイネージを活用し、自主事業の告知や健康増進のためのストレッチ動画紹介等を行うことで、施設の利用促進に努めた。	利用促進に向けた取組を実施している。
	○施設の維持管理	維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。 また、利用者満足度向上のため、フィットネスプラザのクライミングウォールの修繕や、弓道場の安土の整備などを行った。	施設全体の劣化箇所を把握し、緊急度合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	省エネルギー推進委員会を組織し、年6回開催するとともに、年2回の省エネパトロールを行うなど、エネルギー使用の合理化に努めた。 また、修繕委員会を年2回開催し、施設・設備等の計画的な修繕業務を実施した。	効率的な営業運営を行っている。
	○収支の適正	収入については、大規模イベントの開催等により、順調に推移した。 支出については、以前のような燃料価格高騰の影響で電気料金・ガス料金が大幅に上昇した状況から緩やかな下降に転じたことで、一時の危機的状況を脱し、回復傾向にある。	コロナ禍までの財政的に厳しい状況から、回復傾向にある。
総括		モバイルバッテリースタンドの設置について、「利用促進部門賞」を受賞するなど、利用者のサービス向上に取り組んだ。 稼働率の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進及び収支の改善に務める。	施設の維持管理は適切に行われている。また、モバイルバッテリースタンドを新たに設置するなど、利用者の利便性向上を図っている。 自主事業等にも積極的に取り組み、利用促進に努めている。 目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	来館者の利便性向上に更に努めるとともに、新たな広報アプローチとして令和6年度に任命した、「グリアリ・アンバサダー」の知名度を活かして事業展開を行う。 また、引き続きデジタルサイネージを活用した広告宣伝等を効果的に実施する。	利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、稼働率の維持に努める。
中期的な対応	老朽化に伴う施設・設備の修繕を適切に行うとともに、「信頼」、「快適」、「にぎわいの創出」、「健康・体力づくり」を基本方針とした管理運営体制を目指す。	施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を実施する。

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国 際 課

1 施設の概要等

施 設 名	広島県立広島国際協力センター		
所 在 地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設 置 目 的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施 設 ・ 設 備	大研修室(収容人数 60 名)1 室、中研修室(収容人数 24 名)5 室、小研修室(収容人数 12 名)6 室、クッキング交流室(収容人数 24 名)1 室、宿泊室 73 室、体育館、NGO 交流室、情報センター・図書室		
指 定 管 理 者	5 期目	R6. 4. 1～R11. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	4 期目	H31. 4. 1～R6. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	3 期目	H26. 4. 1～H31. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	2 期目	H21. 4. 1～H26. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター (H25. 4. 1～公財)
	1 期目	H18. 4. 1～H21. 3. 31	(財)ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用 状況	年度		目標値 [事業計画]	研修受講者 数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5 期	R6	1,100 人	882 人	239 人	△218 人 (80.2%)
	4 期平均 H31～R5		1,200 人	643 人	△534 人	△557 人 (53.6%)
	3 期平均 H26～H30		1,080 人	1,177 人	389 人	97 人 (109.0%)
	2 期平均 H21～H25		1,000 人	788 人	△130 人	△212 人 (78.8%)
	1 期平均 H18～H20		—	918 人	△22 人	—
	H17 (導入前)		—	940 人	—	—
	増減理由 海外大学等を対象とした研修増加に向けた営業活動を強化したものの、研修受講者数は前年度(896 人)と同程度にとどまり、コロナ禍以前の水準には回復していない。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査 実施 内容	【実施方法】		【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート		研修受講者等・延べ 5,896 人
	【主な意見】		【その対応状況】
	研修に対する満足度は概ね高かった。広島・日本への関心度が高まったとの意見が多くあった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も概ね高かった。		利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を行う。また、施設やフロントのサービスについても、利用者の意見を踏まえて、受託業者と連携し、可能な改善を行う。

4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	施設利用状況
	日報 (必要随時)	○	施設内での事故等
管理運営会議 (2 回)		【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。	
現地調査 (概ね月 1 回)		【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理を行っていくために、日常の施設管理及び長期的な計画による修繕にあたって県と緊密に連携を取っていききたい。	
		【県の対応】 安全かつ効率的な施設運営のため、体育館倉庫屋上防水工事、体育館廻りブロック舗装改修工事等を行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5期	R6	178,935	6,009		5期	R6	15,200	2,980
	4期平均 H31～R5		172,926	7,403		4期平均 H31～R5		12,220	△9,363
	3期平均 H26～H30		165,523	1,850		3期平均 H26～H30		21,583	△117
	2期平均 H21～H25		163,673	△13,262		2期平均 H21～H25		21,700	△1,720
	1期平均 H18～H20		176,935	△16,398		1期平均 H18～H20		23,420	△2,410
	H17（導入前）		193,333	—		H17（導入前）		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	主な増減理由等
委託事業	収入	県委託料	178,935	172,688	6,247	人件費及び光熱水費高騰に対応した指定管理委託料の増
		料金収入	15,200	13,024	2,176	利用料金制（※1） 宿泊室の利用増
		その他収入	1,012	220	792	
		計(A)	195,147	185,932	9,215	
	支出	人 件 費	86,600	88,870	△2,270	人事異動による人件費単価減
		光熱水費	18,040	18,233	△193	
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	66,496	55,125	11,371	フロント・清掃・警備業務等に係る委託料の増
		施設維持修繕費	3,511	5,781	△2,270	修繕箇所の減
		事務局費	25,834	23,650	2,184	租税公課の増
		その他	408	384	24	
		計(B)	200,889	192,043	8,846	
		収支①(A-B)	△5,742	△6,111	369	
自主事業 (※2)	収 入(C)	37,132	40,018	△2,886	収入：研修実施件数の減 支出：嘱託員への期末手当支給開始に伴う増	
	支 出(D)	36,560	33,978	2,582		
	収支②(C-D)	572	6,040	△5,468		
合計収支(①+②)			△5,170	△71	△5,099	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	仕様に定められた研修を着実に実施するとともに、コロナにより失った研修実績の回復を図るため、国内外の大学等を中心に積極的に営業活動を行った。	所要の研修が実施され、施設の設置目的に沿った業務実施に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、地域交流事業を実施し、コロナ明けの昨年度より参加者数が1,000人以上増加した。(R5:5,001人、R6:6,155人)	利用者アンケートによりPDCAを回しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	コロナ禍前の研修実施件数に戻らない中、民間企業と協力関係を築き、中高生を対象とした新たな英語研修を立ち上げるなど、利用促進を図った。	新たな連携先と協力関係を築きながら、これまでにない研修を実施するなど、施設の利用促進が図られつつある。
	○施設の維持管理	施設の機能が十分発揮できるよう、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	緊急時の対応を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	研修実施件数の回復に対応するため、適切に人材を確保した。	業務量に応じた人材確保に努めている。
	○効率的な業務運営	情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を運用し、情報セキュリティの維持・強化に努めており、規程の改訂を独自で行い、内部審査を行った上で、認証機関の移行及びサーベイランス審査を受検し、適正とされた。	適切に情報セキュリティを維持・強化するための取組が実施されている。
	○収支の適正	フロント・清掃・警備業務等に係る委託料が高騰したことに加え、宿泊システム更新経費の一時的な増もあったことなどにより支出が増加した。	積極的な利用促進に努めており、収支の適正化に向けて、今後も一層の利用促進を図る必要がある。
総 括		施設の老朽化により修繕箇所が増大している。国際課と連携し、施設利用者のニーズに応えるよう計画的な修繕を実施し、施設の設置目的に沿った利用促進を図っている。 研修については、中高生を対象とした新たな英語研修を立ち上げるなど、施設利用促進を図っている。	施設の設置目的に沿った業務実施に努めているものの、研修はコロナ禍前の水準には回復していない。引き続き、業務の効率的な実施及び施設の利用促進の取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	○ コロナにより失った研修実績の回復を図るため、国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。また、県や関係機関と連携した広報活動を通じて利用者促進を図る。 ○ 計画されている大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、必要な協議やその他所要の対応を行う。	○ 県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。 ○ 長期保全計画に予定する修繕工事を着実に実施するほか、施設の状況に応じた修繕等工事を行う。
中期的な対応	○ 引き続き過去の研修実績を基に地道に営業活動を実施するとともに、新たなニーズに応える研修プログラムを新規に立ち上げるなど施設利用を促進する。 ○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。 ○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。 ○ 長期的な施設保全の観点から、国際課との連携を取りつつ、施設の計画的かつ適切な維持保全に努める。	○ 県委託研修について、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。 ○ 県委託研修について、対面実施を基本としつつ、コロナ禍で蓄積したオンライン実施のノウハウを活かした研修企画に努めるなど、県の国際化施策に合致した施設の利活用を図るため、指定管理者と連携していく。 ○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。 ○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。